

大阪・関西万博の中止を求める声明

2024年6月6日 日本共産党滋賀県委員会
県委員長 石黒 良治
日本共産党滋賀県議会議員団
県議団長 節木三千代

大阪・関西万博の開催まで10ヵ月と迫りました。日本共産党滋賀県委員会は、県議会などで膨れ上がる事業費、パビリオンの遅れ、そして命の危険などの重大問題を指摘し、「カジノのための万博は中止すべき」と求めてきました。しかし、岸田自公政権と「維新の会」は、推進の姿勢を崩さず、滋賀県も「県全体として機運醸成を図ること」を目的として「2025年日本国際博覧会しが推進会議」を設置し、県内の子どもたち約18万人を危険な万博会場に動員しようとするなど、重大な事態となっています。

◆いのちを危険にさらす万博は中止しかない

3月28日、夢洲1区において溶接作業中に発生した火花が可燃性ガスに引火し、爆発する重大事故が発生しました。夢洲1区は万博開催中、入場者の半数以上が利用する駐車場や西ゲートのほか、屋外イベント広場、売店などが設置される区域です。またこの区域は、ダイオキシン等の有害物質を含むゴミの焼却灰や下水汚泥も持ち込まれた廃棄物最終処分場であり、猛毒PCBの詰まった土の袋数千個も地中に埋められています。

わが党は夢洲の危険性に警鐘を鳴らし続けてきました。ところが当局は発生するメタンガスは約80本ものガス抜き管で大気中に放出しており、安全性に問題はないと繰り返してきたのです。

メタンガスは近年増加し、万博開催中も排出され続けます。今後コンクリート等で地表を覆えば、メタンガスが地中に滞留することでさらに危険になるおそれがあります。しかし日本国際博覧会協会は事故を踏まえた開催中の再発防止策を何も示していません。夢洲2区、3区は地下鉄工事でメタンガスが見つまっているにもかかわらず、協会は「地表付近でのガス発生の可能性は極めて低い」とリスクから目をそらしています。さらに浚渫土砂や建設残土などで埋め立てられ、液状化対策も必要であり、地盤沈下も進んでいます。

そもそもそのようなところに大規模集客施設を建設すること自体が無謀であり、これ以上工事を進め万博を強行することはもはや許されません。「いのちを危険」にさらしておいて何が「いのち輝く」でしょうか。万博は今すぐ中止を決断すべきです。

◆子どもたちの動員はきっぱり中止を

滋賀県は県内の子どもたち約18万人（4～18歳）を、「教育旅行」などの名目で万博会場に無料招待しようとする準備を強めています。昨年10月、県は学校約400校に対して、無料招待に関する意向調査を行いました。「万博の活用を予定・検討している」と回答したのは、全回答数のうち65.3%。各学校からは「遠くて参加できない」などの声が出ています。しかも、各学校には、駐車場が入口まで1kmあることや、昼食をとる場所、見学するパビリオンの予約方法、医療的ケアが必要な児童・生徒への対応も示されておらず、

これでは計画がたてられません。

夢洲へのルートは夢舞大橋と夢咲トンネルの2つだけですが、避難計画は未だ策定されていません。しかも、3月の爆発事故は発生から消防への通報の遅れが問題になっていますが、滋賀県には2ヵ月以上経った今も事故の連絡すらありません。ガス爆発が起こりうる、安心・安全とは程遠い夢洲に児童・生徒を連れていけません。

◆際限なく膨らむ事業費、万博より能登支援を

事業費は当初の2倍近くの2,350億円に、運営費は1.4倍の1,160億円に膨れ上がりましたが、これで終わる保証はありません。350億円の「日除けリング」や、1ヵ所2億円のトイレなどが批判の的となるのは当然です。今年1月1日に発生した能登半島地震を受けて、急速に広がったのが「万博のインフラ整備より、被災地支援を」との世論です。著名な建築家からも「万博の資材を被災地に送るべきだ」との声が上がりました。万博に資材や人材、重機、巨額の税金が投入されれば、被災地の復旧・復興にしわ寄せがいくことは明らかです。万博をきっぱり中止し、能登半島地震の復旧・復興に全力を尽くすべきです。

2,820万人の参加者目標でチケット販売が始まりましたが、来場意向の調査では万博に「行く」「行きたい」の合計は2年前よりも18ポイントも減少して33.8%しかありません。開催経費の赤字によって、これ以上の国民負担を増やさないためにも、万博は中止するしかありません。

◆カジノのための万博

県は「万博を契機とした新商品開発」「滋賀の未来に向かってレガシー創出」「経済波及効果は208億円」などと言いますが、経済効果は県内観光誘客が目標の300万人に達したことを前提にした机上の数値です。政府と維新の会が万博に固執する理由はIRカジノです。「国策」として進める万博を口実にインフラ整備などを進めさせ、カジノ業者の負担軽減を狙ったのです。県担当者も参加するシンクタンク「アジア太平洋研究所」の報告書は、「課題は大阪万博やIRを端緒とした投資増」「儲かる産業を呼び込めるか」などと、カジノによる「儲け」が最大の狙いであることをあからさまにしています。カジノ業者であるMGMグランドインターナショナルの社長（当時）が、違法スポーツ賭博で捜査を受け刑事責任を認めたことが、わが党の国会質問でも明らかになりました。このような遵法意識の欠如した事業者にカジノ免許を付与することは許されません。

◆いのち軽視の万博を止めよう

「万博の理念と相いれない」としてロシアの参加拒否にも言及してきた政府は、国際人道法を無視してガザへのジェノサイドを続けるイスラエルの参加を認めました。もはや「いのち輝く」という理念から最もかけ離れた、いのち軽視のイベントが、大阪・関西万博であると言っても過言ではありません。

日本共産党は広範な県民とともに、万博を中止に追い込むため全力を尽くす決意です。

以上